



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月6日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷太一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年7月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	9,765	9.0	822	△20.0	1,012	△11.6	709	△16.0
2021年10月期第2四半期	8,957	10.7	1,027	66.7	1,145	86.3	844	107.6

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 965百万円 (△3.9%) 2021年10月期第2四半期 1,004百万円 (298.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	94.07	—
2021年10月期第2四半期	112.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	26,974	21,331	79.1
2021年10月期	26,280	20,595	78.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 21,331百万円 2021年10月期 20,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	29.00	—	31.00	60.00
2022年10月期	—	24.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	0.3	1,460	△27.9	1,520	△31.4	1,030	△37.2	136.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期2Q	8,144,400株	2021年10月期	8,144,400株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	598,026株	2021年10月期	600,992株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期2Q	7,543,506株	2021年10月期2Q	7,543,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年11月1日～2022年4月30日)における世界経済は、新たな変異ウイルスの感染拡大に加え、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻など、先行きはより一層不透明な状況となっております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限の緩和などにより、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異ウイルスの感染拡大や資源価格の高騰や急速な円安の進行により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、社会全体をより良くすることを第一に、環境、品質、機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,765百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益面では、原材料価格の高騰や物流コストの上昇などの影響を受け、営業利益822百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益1,012百万円(前年同期比11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益709百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、農業機械、物流機器を中心に機能性塗料や粉体塗料の採用が増えたことや、中国で水性塗料を中心に新規ユーザーの開拓が進んだことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力外装建材ユーザーの高耐久商材向け塗料や内装建材向けの抗ウイルス塗料の需要が増えたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,807百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は492百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

②ファインケミカル事業

コロナ禍におけるリモートワーク需要が一服したことで、PCやタブレット等の情報家電向けのコーティング剤の需要が減少したものの、光学フィルム向けのコーティング剤が堅調に推移したことやモビリティ(自動車関連)向けのコーティング剤の需要が旺盛であったことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や物流コストの上昇などの影響を受けたものの、高付加価値製品の販売が伸びたことで、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,617百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は548百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

③シンナー事業

新規ユーザーの獲得や新商材の販売の推進により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料価格などの高騰の影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、シンナー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,340百万円(前年同期比19.5%増)、セグメント利益は123百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が359百万円減少したものの、有価証券が100百万円、商品及び製品が148百万円、原材料及び貯蔵品が128百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加いたしました。これは主に長期預金が644百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が149百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が292百万円増加したことによるものであります。固定負債は536百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が172百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は21,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を709百万円計上した一方で、配当金の支払233百万円があったことと、為替換算調整勘定が295百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.1%(前連結会計年度末は78.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ364百万円減少し、7,076百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は878百万円(前年同期は1,386百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,028百万円、減価償却費344百万円、仕入債務の増加310百万円による資金の増加と棚卸資産の増加222百万円、法人税等の支払401百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,148百万円(前年同期は737百万円の支出)となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻による収入102百万円、有価証券の償還による収入2,800百万円、信託受益権の償還による収入2,100百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出422百万円、有価証券の取得による支出2,900百万円、信託受益権の取得による支出2,200百万円、長期預金の預入による支出592百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は233百万円(前年同期は165百万円の支出)となりました。これは配当金の支払233百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、事業環境の不透明な状況が継続していることから、2021年12月15日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832,874	7,473,064
受取手形及び売掛金	5,651,375	5,587,960
電子記録債権	794,853	806,250
有価証券	1,200,000	1,300,000
商品及び製品	1,134,081	1,282,605
仕掛品	35,619	30,050
原材料及び貯蔵品	757,487	885,851
前渡金	11,355	—
その他	934,347	1,038,847
貸倒引当金	△6,058	△6,064
流動資産合計	18,345,935	18,398,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,576,919	3,210,470
機械装置及び運搬具(純額)	1,197,916	1,629,413
土地	1,743,380	1,743,380
その他(純額)	1,374,830	415,630
有形固定資産合計	6,893,046	6,998,895
無形固定資産		
投資その他の資産	320,617	341,989
長期預金	—	644,300
投資有価証券	446,191	387,073
繰延税金資産	116,129	76,651
その他	162,651	130,635
貸倒引当金	△3,777	△3,777
投資その他の資産合計	721,194	1,234,882
固定資産合計	7,934,858	8,575,767
資産合計	26,280,794	26,974,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,302,766	3,594,948
電子記録債務	68,365	89,995
未払法人税等	393,308	244,087
賞与引当金	273,584	240,707
役員賞与引当金	42,300	17,050
その他	902,790	919,892
流動負債合計	4,983,114	5,106,681
固定負債		
繰延税金負債	6,987	10,881
役員退職慰労引当金	366,647	194,399
退職給付に係る負債	101,483	100,538
その他	226,860	230,507
固定負債合計	701,978	536,327
負債合計	5,685,093	5,643,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,317,994
利益剰余金	15,349,734	15,825,471
自己株式	△516,339	△513,790
株主資本合計	19,776,273	20,256,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,342	130,258
為替換算調整勘定	637,620	932,973
退職給付に係る調整累計額	13,463	12,076
その他の包括利益累計額合計	819,426	1,075,308
非支配株主持分	—	—
純資産合計	20,595,700	21,331,323
負債純資産合計	26,280,794	26,974,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	8,957,226	9,765,158
売上原価	6,457,113	7,414,630
売上総利益	2,500,113	2,350,528
販売費及び一般管理費	1,472,730	1,528,399
営業利益	1,027,382	822,128
営業外収益		
受取利息	2,030	3,430
受取配当金	5,721	7,151
貸倒引当金戻入額	570	—
為替差益	94,805	151,053
物品売却益	14,068	21,704
その他	6,236	7,798
営業外収益合計	123,432	191,139
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	5,218	—
その他	123	359
営業外費用合計	5,344	360
経常利益	1,145,471	1,012,906
特別利益		
固定資産売却益	1,799	2,846
補助金収入	16,713	800
保険解約返戻金	—	28,608
特別利益合計	18,513	32,254
特別損失		
固定資産処分損	6,374	16,190
固定資産圧縮損	9,333	800
特別損失合計	15,708	16,990
税金等調整前四半期純利益	1,148,275	1,028,171
法人税、住民税及び事業税	297,847	253,255
法人税等調整額	5,596	65,333
法人税等合計	303,443	318,589
四半期純利益	844,831	709,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	844,831	709,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	844,831	709,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,041	△38,083
為替換算調整勘定	139,328	295,352
退職給付に係る調整額	2,091	△1,386
その他の包括利益合計	159,461	255,882
四半期包括利益	1,004,292	965,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004,292	965,464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148,275	1,028,171
減価償却費	261,803	344,501
固定資産圧縮損	9,333	800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,602	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,796	△2,978
受取利息及び受取配当金	△7,751	△10,581
支払利息	1	1
固定資産処分損益(△は益)	6,374	16,190
固定資産売却損益(△は益)	△1,799	△2,846
為替差損益(△は益)	△66,756	△147,327
売上債権の増減額(△は増加)	189,256	83,993
棚卸資産の増減額(△は増加)	△295,807	△222,186
仕入債務の増減額(△は減少)	529,912	310,026
補助金収入	△16,713	△800
保険解約返戻金	—	△28,608
その他	△173,246	△98,104
小計	1,577,483	1,270,257
利息及び配当金の受取額	7,179	8,839
法人税等の還付額	12,490	1
法人税等の支払額	△210,287	△401,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,865	878,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,400	△84,800
定期預金の払戻による収入	152,800	102,800
有価証券の取得による支出	△2,800,000	△2,900,000
有価証券の償還による収入	2,800,000	2,800,000
信託受益権の取得による支出	△2,000,000	△2,200,000
信託受益権の償還による収入	2,000,130	2,100,146
有形固定資産の取得による支出	△795,037	△422,308
有形固定資産の売却による収入	1,800	3,100
無形固定資産の取得による支出	△30,969	△15,640
長期預金の預入による支出	—	△592,397
投資有価証券の取得による支出	△1,063	△1,312
差入保証金の差入による支出	△122	△453
差入保証金の回収による収入	709	974
補助金の受取額	16,713	800
保険積立金の解約による収入	—	68,451
その他	798	△8,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,642	△1,148,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△165,839	△233,489
自己株式の取得による支出	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,922	△233,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,936	140,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520,237	△364,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,158,492	7,441,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,678,729	7,076,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,706千円減少し、売上総利益及び営業利益は5,706千円それぞれ減少しておりますが、営業外費用も5,706千円減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,469,846	1,528,532	1,958,847	8,957,226	—	8,957,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,890	—	123,238	130,128	△130,128	—
計	5,476,736	1,528,532	2,082,086	9,087,355	△130,128	8,957,226
セグメント利益	724,982	447,046	171,123	1,343,151	△315,769	1,027,382

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,769千円は、セグメント間取引消去12,119千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日 至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,807,410	1,617,639	2,340,108	9,765,158	—	9,765,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,482	—	154,683	163,165	△163,165	—
計	5,815,892	1,617,639	2,494,792	9,928,324	△163,165	9,765,158
セグメント利益	492,909	548,033	123,294	1,164,237	△342,108	822,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,108千円は、セグメント間取引消去6,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の塗料事業の売上高は5,543千円減少、セグメント利益は5,543千円減少し、シンナー事業の売上高は163千円減少、セグメント利益は163千円減少しております。